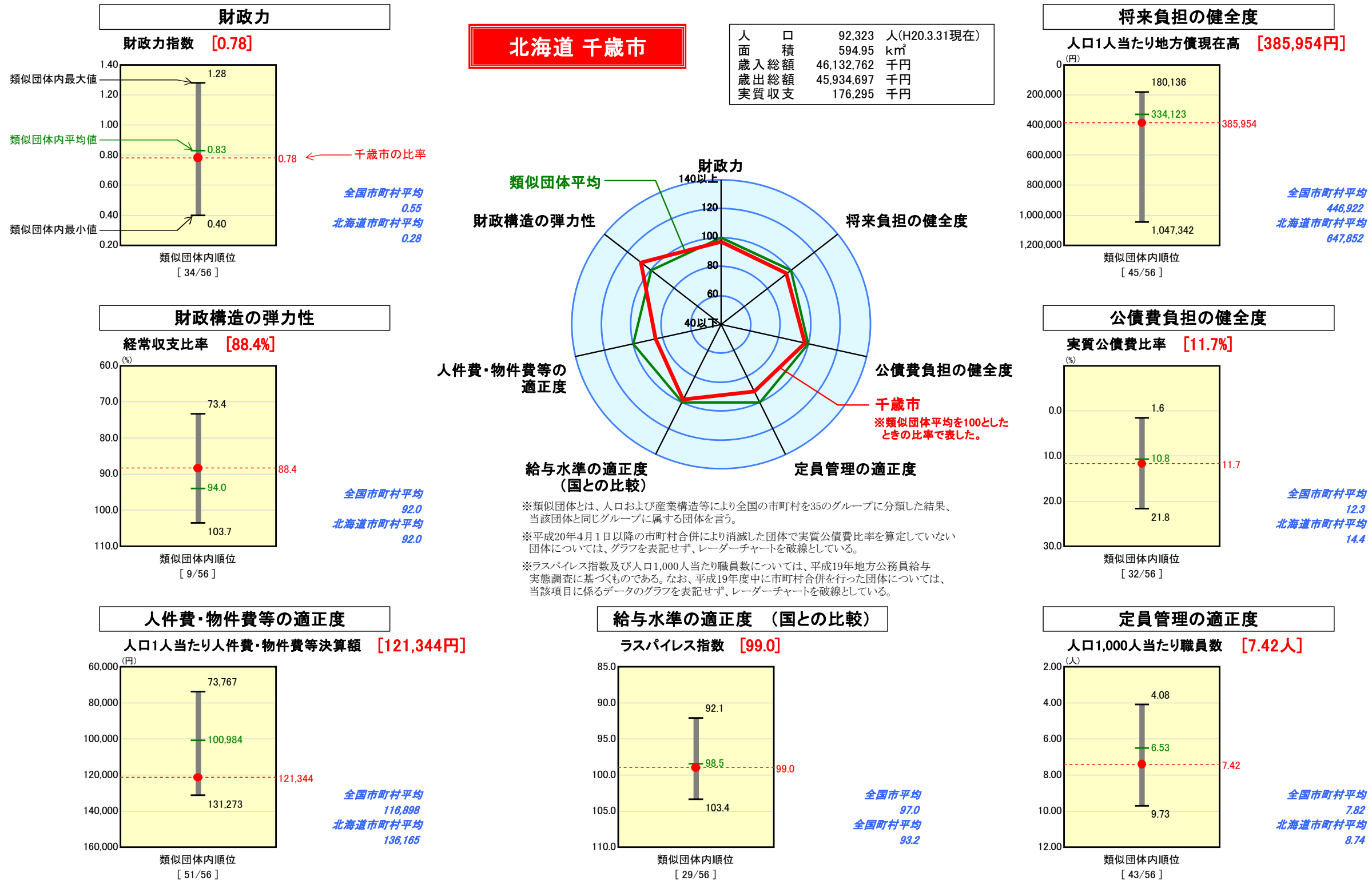


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
三位一体の改革による税源移譲、地方交付税改革等が主たる要因となり、ここ7年間連続で上昇している。

【経常収支比率】
職員数削減、管理職手当の削減継続等による人件費抑制や、民間委託・指定管理者制度導入等の内部管理経費の抑制、歳入確保等の財政健全化対策の取組を進めている成果により、類似団体平均を5.6%下回っている。今後も、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるため、引き続き取組を進める。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を0.5%上回るものの、給与構造改革により、年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与水準を確立するため、給与表の級構成、号俸構成及び給与カーブの是正を行うことで、総人件費の抑制に努めている。

【実質公債費比率】
財政健全化法での早期健全化水準には達していないものの、類似団体平均を0.9%上回っている。投資的経費及び地方債の発行をさらに抑制し、公債費の増嵩による財政圧迫の予防に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
類似団体平均を51,831円上回っているが、基地対策事業や新千歳空港整備事業など特殊な事情によるものも含まれる。近年、起債対象事業の見直しや投資的経費の抑制などにより地方債の残高そのものは減少しているものの、今後一層、起債依存型の事業実施の見直し等により地方債の発行抑制に努める必要がある。

【人口1,000人当たり職員数】
組織の統廃合、指定管理者制度の活用及び派遣職員の計画的削減等により職員は減少しているものの、類似団体の平均を0.89人上回っている。今後も事務・事業の見直し、組織の合理化に努めるとともに、民間活力の活用、非常勤職員化、市民協働の取組等を通じて職員数の削減を進め、必要最小限の職員数による定員管理を行う。

【人口1人当たり人件費、物件費等決算額】
類似団体平均を20,360円上回っており、この主な要因は、公共施設の運営に係る委託料及び維持補修費である。今後、指定管理者制度、民営移譲等、コスト縮減の取組を進めるとともに、公共施設の整備そのものについても慎重に検討していく必要がある。